

令和4年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和4年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ523千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,195,082千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月23日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	433,089	523	433,612
	1 一般会計繰入金	433,089	523	433,612
	歳 入 合 計	2,194,559	523	2,195,082

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	77,193	465	77,658
	1 総務管理費	64,698	465	65,163
3	保健事業費	11,496	58	11,554
	1 保健事業費	11,496	58	11,554
	歳 出 合 計	2,194,559	523	2,195,082

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 77,193	千円 465	千円 77,658
3 保健事業費	11,496	58	11,554
歳 出 合 計	2,194,559	523	2,195,082

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			465
			58
0	0	0	523

2 歳 入

3 款 繰入金

523千円

1 項 一般会計繰入金

523千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 事務費繰入金	千円 68,027	千円 523	千円 68,550
計	433,089	523	433,612

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 523	事務費繰入金	千円 523

3 歳 出

1 款 総務費

465千円

1 項 総務管理費

465千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 64,698	千円 465	千円 65,163	千円	千円	千円	千円 465
計	64,698	465	65,163	0	0	0	465

3 款 保健事業費

58千円

1 項 保健事業費

58千円

1 保健事業費	11,496	58	11,554				58
計	11,496	58	11,554	0	0	0	58

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 99	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）	千円 10 89
2 給料	51	職員給	51
3 職員手当等	258	期末勤勉手当 地域手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末手当（月給払）	230 6 4 18
4 共済費	57	共済組合負担金 会計年度任用職員共済費	46 11

1 報酬	39	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）	39
3 職員手当等	16	会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払）	16
4 共済費	3	会計年度任用職員共済費	3

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(5) 6	7,266	21,458	16,816	45,540
補 正 前	(5) 6	7,128	21,407	16,542	45,077
比 較	(0) 0	138	51	274	463

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	594	2,646	0	336	2,000
	補 正 前	594	2,640	0	336	2,000
	比 較	0	6	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常で外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
8,622	54,162	
8,562	53,639	
60	523	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	597	400	10,138	0	0
100	5	597	400	9,870	0	0
0	0	0	0	268	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(0) 6	0	21,458	15,944	37,402
補 正 前	(0) 6	0	21,407	15,708	37,115
比 較	(0) 0	0	51	236	287

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	594	2,646	0	336	2,000
	補 正 前	594	2,640	0	336	2,000
	比 較	0	6	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
7,306	44,708	
7,260	44,375	
46	333	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	597	400	9,266	0	0
100	5	597	400	9,036	0	0
0	0	0	0	230	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(5) 0	7,266	0	872	8,138
補 正 前	(5) 0	7,128	0	834	7,962
比 較	(0) 0	138	0	38	176

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,316	9,454	
1,302	9,264	
14	190	

期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
872	0
834	0
38	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	51	給与改定に伴う増減分	51
職員手当等	236	制度改正に伴う増減分	209
		その他の増減分	27

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	38	制度改正に伴う増減分	25
		その他の増減分	13

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和 4年12月 1日現在	平均給料月額 (円)	290,120	
	平均給与月額 (円)	346,212	
	平 均 年 齢	39歳 3月	
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	294,620	
	平均給与月額 (円)	355,012	
	平 均 年 齢	39歳 10月	

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上額	880 円	給与改定の状況 給与改定の実施時期	給料の改定率 0.30% 令和4年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当	209 千円		・令和4年12月期の勤勉手当の支給月数を引上げ 0.95月 → 1.05月 (0.45月 → 0.5月)
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 ・期末勤勉手当	6 千円 21 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説	明	備	考
・給与改定に伴う増減分 ・期末手当	25 千円		・令和4年12月期の期末手当の支給月数を引上げ 0.7月 → 0.75月
・給与改定に伴う増減分 ・期末手当	13 千円		

イ 初任給

区分		一般行政職(円)	国 の 制 度
			一般行政職(円)
高校卒	改定後	164,100	154,600
	改定前	160,100	150,600
大学卒	改定後	191,700	185,200
	改定前	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 4 年 12 月 1 日 現在	1 級	(0) 0	(—) —
	2 級	(0) 1	(—) 20.0
	3 級	(0) 2	(—) 40.0
	4 級	(0) 1	(—) 20.0
	5 級	(0) 1	(—) 20.0
	6 級	(0) 0	(—) —
	7 級	(0) 0	(—) —
	8 級	(0) 0	(—) —
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
令和 4 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0) 0	(—) —
	2 級	(0) 1	(—) 20.0
	3 級	(0) 3	(—) 60.0
	4 級	(0) 0	(—) —
	5 級	(0) 0	(—) —
	6 級	(0) 1	(—) 20.0
	7 級	(0) 0	(—) —
	8 級	(0) 0	(—) —
	計	(0) 5	(0.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	(無) 有	
改定前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	(無) 有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	(無) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。